

# 平成 17 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 8 月 10 日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
コード番号 2580

上場取引所 東証第 1 部  
名証第 1 部

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久

T E L (045)222 - 5851

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 荒川 利行

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 10 日

親会社等の名称 三菱商事株式会社 (コード番号: 8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.72%  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 6 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	101,366	2.2	1,934	19.1	1,807	18.1
16 年 6 月中間期	99,226	3.4	2,391	159.6	2,206	149.8
16 年 12 月期	214,788	4.7	6,683	47.6	6,388	37.0

	中間純損失 ( ) 又は中間(当期)純利益		1 株当たり中間純損失 ( ) 又は中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	22	-	250	39	-	-
16 年 6 月中間期	305	64.3	3,405	82	-	-
16 年 12 月期	2,215	26.6	23,773	16	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 57 百万円 16 年 6 月中間期 19 百万円 16 年 12 月期 17 百万円  
期中平均株式数 (連結) 17 年 6 月中間期 89,787.26 株 16 年 6 月中間期 89,818.66 株 16 年 12 月期 89,811.52 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	113,296	86,440	76.3	962,838 14
16 年 6 月中間期	118,398	86,424	73.0	962,270 10
16 年 12 月期	113,248	87,418	77.2	973,044 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月中間期 89,776.76 株 16 年 6 月中間期 89,812.69 株 16 年 12 月期 89,794.10 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期	819	7,079	6,654	5,345
16 年 6 月中間期	459	6,604	7,121	10,541
16 年 12 月期	10,683	11,916	1,742	6,590

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	224,200	7,200	2,700

(参考) 1. 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 30,074 円 60 銭

2. 予想営業利益 (通期) 7,400 百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

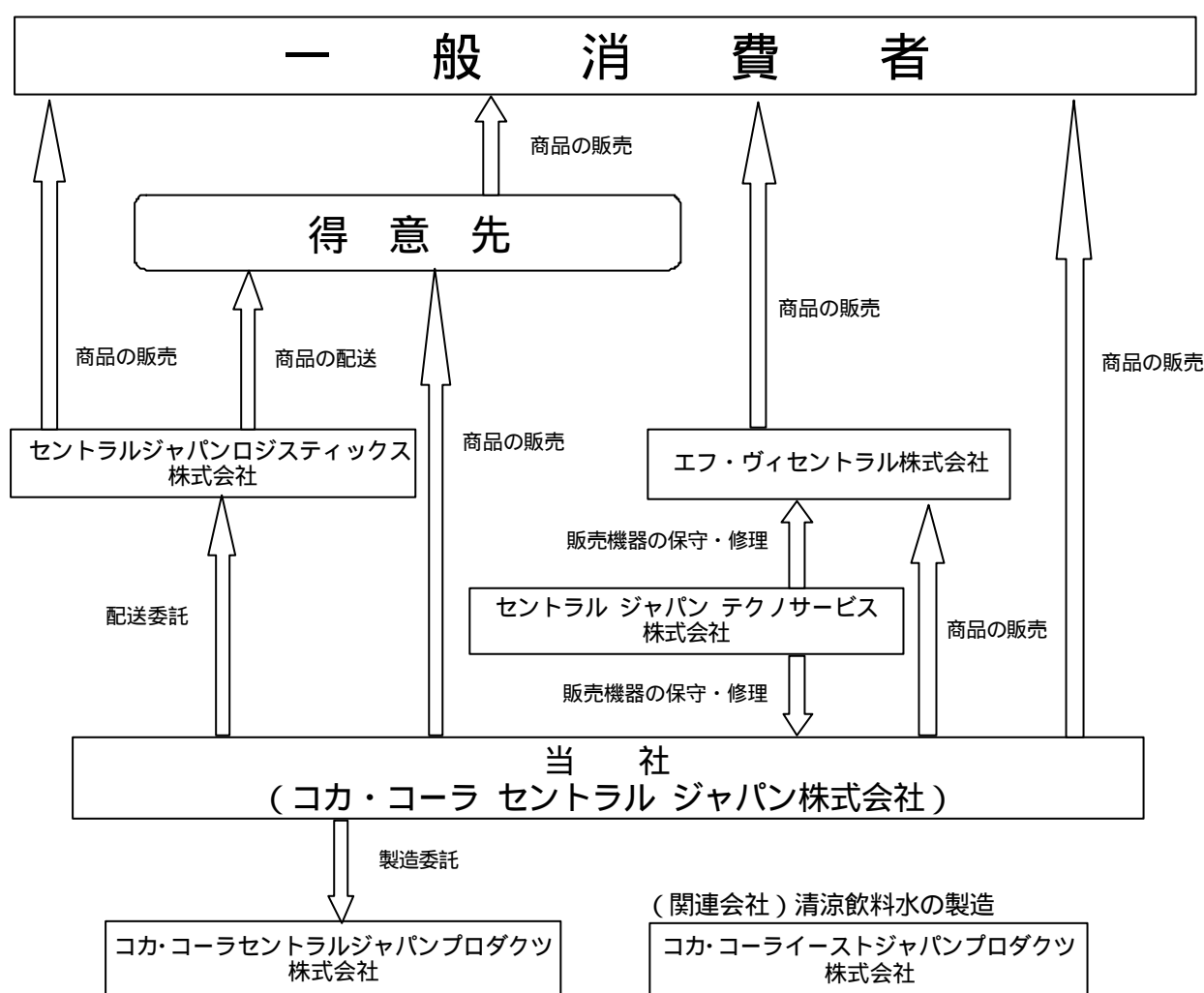
### (1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

### (2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



- (注)1. 平成 17 年 1 月 1 日を合併期日として、当社は、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。
2. 平成 17 年 2 月 1 日を合併期日として、株式会社富士ビバレッジは、中京ロジスティクス株式会社を吸収合併し、社名をセントラルジャパンロジスティクス株式会社に変更いたしました。
3. 平成 17 年 2 月 1 日を合併期日として、株式会社エフ・ヴィ中京は、株式会社エフ・ヴィ富士と株式会社中京サンパックを吸収合併し、社名をエフ・ヴィセントラル株式会社に変更いたしました。
4. 平成 17 年 2 月 1 日を合併期日として、中京コカ・コーラプロダクツ株式会社は、富士プロダクツ株式会社を吸収合併し、社名をコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社に変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、統合による経営基盤を強化して、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を向上させる上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流動性や費用ならびに効果等を勘案し慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階では、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率 3.3%に設定しております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループが、厳しい経営環境の中で確実に成長し続けるためには、マーケットの変化を先取りする迅速な経営を推進し、競争優位に立つことが必須であります。

この様な中、当社は、平成16年から平成18年の3年間における中期経営計画を策定し「低成長下であっても安定的な収益を確保できる経営基盤を確立する」を実現すべく、以下の3つの基本テーマに取り組んでおります。

#### 営業力の強化

お客様/お得意様の満足を得られる質の高い営業活動を徹底し、マーケットの強化・拡大、収益力の強化を図ってまいります。

#### 当社グループの一体経営による組織力の強化

当社は平成17年1月1日を合併期日として、事業子会社である中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。また、平成17年2月1日を合併期日として、関係会社8社を機能ごとに4社に集約し、更なる経営体制の強化を図りました。

#### 高品質で競争力のある製品の供給

コカ・コーラシステム内においては、平成17年1月からコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社(CCNBC)が全国規模のSCM(サプライチェーンマネジメント)構築を推進し、コカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務の一元的な統括を開始しました。当社の調達・製造・物流機能はCCNBCの一翼を担うことになり、コスト削減、一元化された顧客サービス向上を推進するとともに、品質管理/フレッシュネス管理体制を強化し、安全でおいしい商品を提供してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境はますます厳しさを増しておりますが、当社は、中期経営計画にもとづく戦略・諸施策を着実に実行し、変化する市場環境に対応していくとともに低成長下でも安定的な収益を確保できる経営基盤を確立することを目指してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内においては、平成 17 年 1 月からコカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務の一元的な統括を開始したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国規模の S C M 推進など、更なる経営効率化のため、コカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

環境保全活動におきましても、コカ・コーラシステムで取り組んでいる環境マネジメントシステムの「e K O システム」「ISO14001」を当社グループ全体に展開し、飲料会社の課題であるエネルギー使用量・水使用量・廃棄物発生量の削減を目標に社会的責任を果たし、環境汚染防止と循環型経済社会の実現に貢献してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、常勤役員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定による効率的なグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性の確保に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、14 名の取締役によって構成され、うち 7 名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。また、取締役の任期を 1 年とし、単年度での経営責任を明確化することで、その機能強化を図っております。

監査役会は、4 名の監査役によって構成され、うち 3 名が社外監査役であります。取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行い監査体制の充実を図っております。また、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、当社およびグループ会社の業務活動が法令および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効率的に行われているか監査しております。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに正確な監査を受けられる環境を整備しております。法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切なアドバイスを受けております。

また、グループ全役員および従業員が日頃からコンプライアンスに基づき行動するよう「社員行動規範」を作成し、法令の遵守、倫理性の確保を図っております。さらに定期的に「コンプライアンス委員会」を開催し、グループ内におけるコンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を行うとともに、リスク管理体制として各拠点ごとに推進責任者および推進担当者を配置し、リスクの回避および予防を図り、リスク発生時には、「リスクマネジメント委員会」を緊急招集し、迅速に対応できる体制を整備しております。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.72% (0.02%)	株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所(以上各市場第一部)、ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等との関係

三菱商事株式会社(東京都千代田区。資本金 126,705 百万円。)は、当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の 22.72%(間接所有分 0.02%を含む)を所有する筆頭株主であります。当社の社外取締役のうち 1 名が同社取締役を、1 名が同社執行役員を兼務し、当社の社外監査役 1 名は同社従業員であります。その他同社従業員の当社への出向が若干名あり

ます。当社と三菱商事株式会社とは、資本関係、人的関係等において密接な関係にありますが、事業活動および経営判断については、当社の責任のもとに意思決定を行い、業務執行しております。

#### (9) 環境問題と地域貢献への対応

当社グループでは、経営理念に「地域社会への貢献と環境の持続的改善」を掲げ、環境保全の重要性を認識し、2つの環境マネジメントシステム、全社グループで認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」を運用し、空容器の回収・リサイクルをはじめとして、大気系へのガス放出抑制、廃棄物の抑制および適正管理、水使用量の抑制などに取り組んでいます。また、スポーツ・文化イベントへの支援や各種ボランティア活動を通じた「社会貢献活動」など、「企業の社会的責任」を果たすことで、地域の皆様とともに社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。

なお、本年度から当社グループのこのような企業姿勢を背景に、従来の環境保全活動や環境会計だけでなく、コンプライアンス、リスクマネジメントへの取り組み、品質管理体制やお客様への対応など、社会的側面を盛り込んだ「環境・社会報告書2005」を平成17年2月に発刊し、その中に掲載している環境パフォーマンスデータ等は、信頼性と透明性を確保するため、第三者審査を受けております。

#### (10) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、コカ・コーラ等の製造、販売および商標使用に関するボトラー契約を締結しておりましたが、平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全製品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、契約形式が以下のとおり変更されております。

##### 製造許諾契約

当社とザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の間におけるコカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等の製造ならびに商標使用等に関する契約

##### ディストリビューション許諾契約

当社とザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間におけるコカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等を神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県において販売することに関する契約

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格高騰の影響を受けておりますが、IT（情報技術）産業の在庫調整が着実に進んでいることなどを反映し、今年度の設備投資計画は大幅な上積みとなる等、景気回復に向けた動きがみられました。

清涼飲料業界におきましては、ゴールデンウィーク商戦が東日本を中心に好天に恵まれ、6 月も空梅雨・猛暑だったことにより市場規模は拡大しましたが、販売促進の各種プロモーションや低価格化など各社の販売競争は激化しており、経営環境はますます厳しさを増しております。

こうした状況下、当社グループの販売面においては、主力商品である「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の更なる販売強化に努め、最重点新製品の緑茶「一（はじめ）」、ダイエット機能性飲料「アクエリアス アクティブダイエット」、アジアの七色のお茶が入った新無糖茶「七色亜茶」、国民健康飲料「大豆ノススメ」を発売するとともに「ジョージア 30 周年記念ラッキーキャッププロモーション」、「毎日アタル！毎日変わる！Coke Style キャンペーン」、「コカ・コーラ スーパースター フェスタ」の各種プロモーションを実施いたしました。更に、地域に根ざした取組みでは、2 月 17 日開港の「中部国際空港（セントレア）」や 3 月 25 日開幕の「愛・地球博（愛知万博）」などに積極的な営業活動を展開いたしております。

生産・物流面については、受注から配送までにかかる時間の短縮化、自動販売機機内在庫の滞留日数管理等の効率化、機能強化や、今後のコカ・コーラボトラー協働の取組みに対応していくため「新営業所システム」を平成 17 年 7 月より全社に導入いたします。また、生産拠点においては、多様化する消費者ニーズに対応するため、平成 17 年 2 月に新パッケージである 1 リットル角型ペットボトルを生産可能にする設備改造を名古屋工場・製造ラインに実施いたしました。

経営管理面におきましては、平成 17 年度は中期経営計画の 2 年目として、「営業力の強化」「組織力の強化」「全国 SCM の推進」などの戦略・諸施策を進めるとともに、この中期経営計画を確実にかつ迅速に具現化するため、グループ各社への出向者 197 名の転籍を実施し、当社およびグループ会社の経営基盤の強化を図りました。また、市場環境の変化や新たなビジネスモデルの変化に対応した構造改革を実施しております。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高は 1,013 億 66 百万円（前年同期比 2.2% 増）、経常利益は 18 億 7 百万円（前年同期比 18.1% 減）となりました。また、特別損失に転籍に伴う特別退職金を 6 億 53 百万円、新紙幣対応費用 6 億 65 百万円を計上したこと等により、中間純損失は 22 百万円（前年同期は 3 億 5 百万円の中間純利益）となりました。

通期（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、前述の中期経営計画を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 2,242 億円（前期比 4.4% 増）、経常利益は 72 億円（前期比 12.7% 増）、当期純利益は 27 億円（前期比 21.9% 増）を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 12 億 44 百万円減少し、53 億 45 百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の支出は、税金等調整前中間純損失 78 百万円に対し、主として減価償却費が 53 億 85 百万円あったものの退職給付引当金の減少、売上債権の増加、仕入債務の減少ならびにその他資産の増加が 64 億 20 百万円あったことなどにより、8 億 19 百万円（前年

同期比 12 億 79 百万円減)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、主として投資有価証券の売却による収入が 15 億 55 百万円あったものの、販売機器等の有形固定資産の取得による支出が 86 億 22 百万円あったことなどにより、70 億 79 百万円(前年同期比 4 億 74 百万円減)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は、主としてコマーシャル・ペーパーの純増加額 75 億円に対し、配当金の支払等により 66 億 54 百万円(前年同期比 4 億 66 百万円減)となりました。

### (3) 事業等のリスク

中間決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との間に、製造許諾契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、ディストリビューション許諾契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「2. 経営方針 (10) その他、会社の経営上の重要な事項」をご参照下さい。

#### コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国規模の SCM の推進によりコカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化のために業務を行うコカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラ ボトラーとその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 清涼飲料業界について

##### ・市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の夏季の冷夏や冬季の暖冬等も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等によるリスク

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループはお客様に安全でおいしい商品をご提供するために品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経済状況による影響

##### ・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおいては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」をはじめ様々な規制が存在しております。当社グループはこれらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステムで開発導入している「eKOシステム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	5,350		10,551		6,600	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,902		14,427		13,829	
3 た な 卸 資 産	6,652		7,798		8,058	
4 繰 延 税 金 資 産	2,681		275		295	
5 未 収 入 金	4,633		6,533		5,431	
6 そ の 他	3,653		1,892		1,796	
7 貸 倒 引 当 金	56		61		53	
流 動 資 産 合 計	37,816	33.4	41,417	35.0	35,957	31.8
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	17,268		18,036		17,747	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,429		8,744		9,781	
(3) 販 売 機 器	19,353		17,552		16,810	
(4) 土 地	16,664		16,712		16,664	
(5) そ の 他	1,114		882		906	
有 形 固 定 資 産 合 計	62,829	55.5	61,930	52.3	61,910	54.7
2 無 形 固 定 資 産	2,932	2.6	1,884	1.6	2,607	2.3
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	4,070		5,746		5,654	
(2) 関 係 会 社 株 式	1,250		1,172		1,213	
(3) 長 期 貸 付 金	391		335		405	
(4) 繰 延 税 金 資 産	401		2,816		2,281	
(5) そ の 他	3,867		3,261		3,502	
(6) 貸 倒 引 当 金	265		166		284	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,716	8.5	13,166	11.1	12,772	11.2
固 定 資 産 合 計	75,479	66.6	76,981	65.0	77,290	68.2
資 産 合 計	113,296	100.0	118,398	100.0	113,248	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債						
1 買 掛 金	2,687		5,415		4,814	
2 短期借入金	19		63		41	
3 コマーシャル・ペーパー	7,500		8,000		-	
4 未払金及び未払費用	8,784		8,573		11,006	
5 未払法人税等	160		298		915	
6 未払消費税等	320		157		244	
7 繰延税金負債	-		79		-	
8 そ の 他	2,199		2,342		2,302	
流動負債合計	21,672	19.1	24,929	21.1	19,324	17.1
固定負債						
1 長期借入金	-		19		-	
2 繰延税金負債	387		11		102	
3 退職給付引当金	2,911		4,464		4,398	
4 役員退職引当金	86		176		92	
5 執行役員退職引当金	21		29		16	
6 連結調整勘定	9		15		12	
7 そ の 他	1,767		2,328		1,881	
固定負債合計	5,183	4.6	7,044	5.9	6,505	5.7
負債合計	26,855	23.7	31,974	27.0	25,829	22.8
( 資本の部 )						
資 本 金	6,499	5.7	6,499	5.5	6,499	5.7
資本剰余金	24,819	21.9	24,819	21.0	24,819	21.9
利益剰余金	54,911	48.6	54,721	46.2	55,787	49.3
その他有価証券評価差額金	385	0.3	529	0.4	472	0.4
自己株式	175	0.2	146	0.1	160	0.1
資本合計	86,440	76.3	86,424	73.0	87,418	77.2
負債及び資本合計	113,296	100.0	118,398	100.0	113,248	100.0

**中 間 連 結 損 益 計 算 書**

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日			自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日			自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		101,366	100.0		99,226	100.0		214,788	100.0
売 上 原 価		55,683	54.9		55,184	55.6		119,649	55.7
売 上 総 利 益		45,683	45.1		44,042	44.4		95,139	44.3
販売費及び一般管理費		43,748	43.2		41,650	42.0		88,456	41.2
営 業 利 益		1,934	1.9		2,391	2.4		6,683	3.1
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	4			5			11		
2 受 取 配 当 金	25			36			63		
3 業 務 受 託 手 数 料	17			18			27		
4 受 取 賃 貸 料	37			56			109		
5 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	57			-			17		
6 そ の 他	50	192	0.2	75	192	0.2	116	346	0.2
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	0			1			2		
2 た な 卸 資 産 廃 棄 損	279			259			452		
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-			19			-		
4 そ の 他	38	318	0.3	97	377	0.4	185	640	0.3
経 常 利 益		1,807	1.8		2,206	2.2		6,388	3.0
特 別 利 益									
1 固 定 資 産 売 却 益	2			2			53		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	248			90			91		
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3			-			2		
4 保 険 差 益	17			-			-		
5 出 資 金 収 入	16			-			5		
6 保 険 事 業 譲 渡 益	-	288	0.2	-	92	0.1	80	232	0.1
特 別 損 失									
1 固 定 資 産 除 売 却 損	331			358			745		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損	97			5			5		
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			3			9		
4 特 別 退 職 金	954			142			187		
5 新 紙 幣 対 応 費 用	665			-			351		
6 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3			4			78		
7 過 年 度 損 益 修 正 損	30			-			-		
8 業 務 委 託 解 約 金	84			-			-		
9 賃 借 契 約 解 約 金	5			-			-		
10 出 資 金 投 資 損 失	-			4			4		
11 退 職 給 付 制 度 一 部 終 了 損	-			1,084			1,084		
12 そ の 他	-	2,175	2.1	0	1,602	1.6	97	2,563	1.2
税金等調整前中間純損失( ) 又は中間(当期)純利益		78	0.1		695	0.7		4,058	1.9
法人税、住民税及び事業税	107			334			1,221		
法人税等調整額	164	56	0.1	55	389	0.4	620	1,842	0.9
中間純損失( )又は中間(当期)純利益		22	0.0		305	0.3		2,215	1.0

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日		自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,819		24,819		24,819
資本剰余金中間期末(期末)残高		24,819		24,819		24,819
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		55,787		55,287		55,287
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	305	305	2,215	2,215
利益剰余金減少高						
1 配当金	808		808		1,616	
2 役員賞与	45		63		99	
3 中間純損失	22	875	-	872	-	1,716
利益剰余金中間期末(期末)残高		54,911		54,721		55,787

## 中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純損失( ) 又は中間(当期)純利益	78	695	4,058
2 減価償却費	5,385	5,125	11,195
3 長期前払費用償却費	1,146	769	1,741
4 保険事業譲渡益	-	-	80
5 退職給付引当金の増加・減少額	1,487	1,686	1,752
6 退職給付制度一部終了損	-	1,084	1,084
7 役員退職引当金の増加・減少額	1	54	150
8 受取利息及び受取配当金	30	42	75
9 支払利息	0	1	2
10 持分法による投資損益	57	19	17
11 特別退職金	954	142	187
12 有価証券・投資有価証券売却損益	150	85	86
13 固定資産売却損益	2	2	49
14 固定資産除却損	331	358	757
15 売上債権の増加・減少額	1,072	857	259
16 たな卸資産の増加・減少額	1,425	343	543
17 仕入債務の増加・減少額	2,126	364	964
18 その他資産・負債の増加・減少額	1,734	3,397	1,583
19 役員賞与の支払額	80	63	63
20 その他	1,814	374	1,956
小計	607	924	11,444
21 利息及び配当金の受取額	34	51	80
22 利息の支払額	1	1	2
23 特別退職金の支払額	548	110	164
24 法人税等の支払額	913	404	674
営業活動によるキャッシュ・フロー	819	459	10,683
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	8,622	6,830	11,318
2 有形固定資産の売却による収入	714	72	226
3 無形固定資産の取得による支出	708	241	1,352
4 投資有価証券の取得による支出	30	2	18
5 投資有価証券の売却による収入	1,555	413	427
6 長期金融資産の取得による支出	-	6	11
7 長期金融資産の減少による収入	-	10	203
8 営業譲渡による収入	-	-	80
9 その他	12	20	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,079	6,604	11,916

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金返済による支出	21	60	102
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額	7,500	8,000	-
3 自己株式取得による支出	14	8	23
4 配当金の支払額	808	808	1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,654	7,121	1,742
現金及び現金同等物の増加・減少額	1,244	976	2,974
現金及び現金同等物の期首残高	6,590	9,564	9,564
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,345	10,541	6,590

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

- ・連結子会社の数 4社  
セントラルジャパンロジスティックス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)及びセントラル ジャパン テクノサービス(株)。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法
------	--

たな卸資産	主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。
-------	------------------------------------

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
--------	--

無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	---

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
---------	--

役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
---------	---

執行役員退職引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
-----------	---

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
『地方税法等の一部を改正する法律』(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から『法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い』(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が、同額増加しております。	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 107,363 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,371 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 109,701 百万円
2 保証債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 20 百万円	2 保証債務 以下のとおり関係会社等の債務を金融機関に保証しております。 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱ 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、175百万円であります。 従業員 住宅ローン 34 百万円	2 保証債務 以下のとおり関係会社等の債務を金融機関に保証しております。 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱ 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、400百万円であります。 従業員 住宅ローン 26 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 7,642 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 8,027 輸送費 4,934 給与手当及び賞与 9,738 退職給付費用 731 役員退職引当金繰入額 32 執行役員退職引当金繰入額 11 貸倒引当金繰入額 2 減価償却費 4,549	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 7,397 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 6,721 輸送費 5,093 給与手当及び賞与 9,177 退職給付費用 854 役員退職引当金繰入額 43 執行役員退職引当金繰入額 13 貸倒引当金繰入額 20 減価償却費 4,381	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 15,576 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 15,366 輸送費 10,956 給与手当及び賞与 18,939 退職給付費用 1,669 役員退職引当金繰入額 54 執行役員退職引当金繰入額 17 貸倒引当金繰入額 76 減価償却費 9,685

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,350 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5 現金及び現金同等物 5,345	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 10,551 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 10,541	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,600 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 6,590

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日			自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日			自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	2,071	680	1,390	1,286	591	695	1,279	604	674
販売機器	45	38	7	182	121	60	81	65	16
工具、器具及び備品	1,030	352	678	762	504	258	794	548	245
合 計	3,147	1,071	2,076	2,231	1,216	1,014	2,155	1,218	937
未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	百万円			百万円			百万円		
1年以内	648			410			348		
1年超	1,467			657			613		
合 計	2,115			1,068			962		
支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額	百万円			百万円			百万円		
・支払リース料	387			330			604		
・減価償却費相当額	301			242			478		
・支払利息相当額	49			44			82		
減価償却費相当 額及び利息相当 額の算定方法									
・減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
・利息相当額の算定 方法	主に、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左		
オペレーティング・ リース取引 未経過リース料	百万円			百万円			百万円		
1年以内	137			8			10		
1年超	133			14			15		
合 計	270			23			26		

## (有価証券関係)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,698	2,335	637	2,122	2,985	862	2,138	2,918	779
(2) そ の 他	19	19	0	1,047	1,070	22	1,047	1,053	5
合 計	1,717	2,354	636	3,170	4,055	884	3,186	3,971	785

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,715	1,691	1,682

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年 6月30日)

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年 6月30日)

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

該当事項はありません。

(株当たり情報)

	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1株当たり純資産額	962,838円14銭	962,270円10銭	973,044円86銭
1株当たり中間純損失( ) 又は中間(当期)純利益	250円39銭	3,405円82銭	23,773円16銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失( )又は中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1株当たり中間純損失( )又は中間(当期)純利益			
中間純損失( ) 又は中間(当期)純利益(百万円)	22	305	2,215
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	- ( - )	- ( - )	80 ( 80 )
普通株式に係る中間純損失( ) 又は中間(当期)純利益(百万円)	22	305	2,135
普通株式の期中平均株式数(株)	89,787.26	89,818.66	89,811.52

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位:百万円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
飲料事業	2,675	13,508	29,697
合 計	2,675	13,508	29,697

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年1月から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全商品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため、当中間連結会計期間の生産実績の金額は、受託加工原価によっております。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の生産実績の金額は、製造原価によっております。

### 2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位:百万円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
飲料事業	101,366	99,226	214,788
合 計	101,366	99,226	214,788

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

# 平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 10 日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
コード番号 2580

上場取引所 東証第 1 部  
名証第 1 部

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久

T E L (045)222 - 5851

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 荒川 利行

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 10 日

単元株制度採用の有無 無

中間配当支払開始日 平成 17 年 9 月 12 日

## 1. 17 年 6 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	95,354	-	1,939	116.3	2,182	144.6
16 年 6 月中間期	1,921	53.7	896	21.6	892	22.9
16 年 12 月期	4,266	56.0	1,771	22.1	1,763	22.5

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	432	49.0	4,820	47
16 年 6 月中間期	848	19.0	9,441	93
16 年 12 月期	1,699	19.4	18,553	58

(注) 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 89,787.26 株 16 年 6 月中間期 89,818.66 株 16 年 12 月期 89,811.52 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株あたり年間配当金	
	円		円	
17 年 6 月中間期	9,000		-	
16 年 6 月中間期	9,000		-	
16 年 12 月期	-		18,000	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	114,416	87,468	76.4	974,289 55
16 年 6 月中間期	95,484	87,311	91.4	972,149 38
16 年 12 月期	92,400	87,339	94.5	972,299 42

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 89,776.76 株 16 年 6 月中間期 89,812.69 株 16 年 12 月期 89,794.10 株  
期末自己株式数 17 年 6 月中間期 230.23 株 16 年 6 月中間期 194.30 株 16 年 12 月期 212.89 株

## 2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	円
通期	211,200	6,800	2,700	9,000	18,000

(参考) 1. 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30,074 円 60 銭  
2. 予想営業利益(通期) 6,700 百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

**中 間 貸 借 対 照 表**

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	4,877		464		4,147	
2 受取手形	9		-		-	
3 売掛金	13,577		-		-	
4 たな卸資産	5,419		-		-	
5 前払費用	-		5		25	
6 繰延税金資産	2,477		-		-	
7 関係会社短期貸付金	590		10,700		3,300	
8 未収入金	5,299		225		368	
9 その他	3,612		11		11	
10 貸倒引当金	48		-		-	
流動資産合計	35,815	31.3	11,407	11.9	7,853	8.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	15,848		-		-	
(2) 機械装置	8,256		-		-	
(3) 販売機器	18,403		-		-	
(4) 土地	21,370		-		-	
(5) その他	2,239		-		-	
有形固定資産合計	66,118	57.8	-	-	-	-
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	2,532		86		541	
(2) その他	104		-		-	
無形固定資産合計	2,636	2.3	86	0.1	541	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,076		1,469		1,469	
(2) 関係会社株式	1,860		82,381		82,381	
(3) 繰延税金資産	-		16		25	
(4) その他	4,168		122		129	
(5) 貸倒引当金	259		-		-	
投資その他の資産合計	9,845	8.6	83,989	88.0	84,005	90.9
固定資産合計	78,600	68.7	84,076	88.1	84,546	91.5
資産合計	114,416	100.0	95,484	100.0	92,400	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買 掛 金	898		-		-	
2 コマーシャル・ペーパー	7,500		8,000		-	
3 未払金及び未払費用	9,715		73		201	
4 未払法人税等	74		18		16	
5 そ の 他	2,449		34		4,772	
流動負債合計	20,636	18.0	8,126	8.5	4,991	5.4
固定負債						
1 退職給付引当金	2,129		-		-	
2 役員退職引当金	63		34		50	
3 執行役員退職引当金	19		4		11	
4 そ の 他	4,098		6		6	
固定負債合計	6,310	5.6	46	0.1	69	0.1
負債合計	26,947	23.6	8,172	8.6	5,060	5.5
(資本の部)						
資本金	6,499	5.7	6,499	6.8	6,499	7.0
資本剰余金						
(1) 資本準備金	73,335		73,168		73,168	
(2) その他資本剰余金	5,000		5,000		5,000	
資本剰余金合計	78,335	68.5	78,168	81.9	78,168	84.6
利益剰余金						
(1) 任意積立金	200		200		200	
(2) 中間(当期)未処分利益	2,223		2,589		2,631	
利益剰余金合計	2,423	2.1	2,789	2.9	2,831	3.1
その他有価証券評価差額金	384	0.3	-	-	-	-
自己株式	175	0.2	146	0.2	160	0.2
資本合計	87,468	76.4	87,311	91.4	87,339	94.5
負債及び資本合計	114,416	100.0	95,484	100.0	92,400	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日			自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日			自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営業収益			%			%			%
1 売上高	95,354			-			-		
2 関係会社受取配当金	-			823			1,647		
3 関係会社経営管理料	-	95,354	100.0	1,098	1,921	100.0	2,619	4,266	100.0
営業原価									
売上原価	52,703		55.3	-		-	-		-
営業総利益	42,651		44.7	1,921		100.0	4,266		100.0
販売費及び一般管理費	40,712		42.7	1,025		53.3	2,494		58.5
営業利益	1,939		2.0	896		46.7	1,771		41.5
営業外収益									
1 受取利息	5			11			23		
2 受取配当金	425			-			-		
3 受取賃貸料	110			-			-		
4 その他	59	601	0.6	1	12	0.6	3	27	0.6
営業外費用									
1 支払利息	0			0			1		
2 たな卸資産廃棄損	279			-			-		
3 賃貸費用	39			-			-		
4 その他	38	358	0.3	16	16	0.9	34	35	0.8
経常利益	2,182		2.3	892		46.4	1,763		41.3
特別利益									
1 固定資産売却益	2			-			-		
2 投資有価証券売却益	248			-			-		
3 貸倒引当金戻入益	3			-			-		
4 保険差益	17			-			-		
5 出資金収入	16	288	0.3	-	-		-	-	
特別損失									
1 固定資産除売却損	340			-			-		
2 投資有価証券売却損	97			-			-		
3 特別退職金	954			-			-		
4 新紙幣対応費用	621			-			-		
5 ゴルフ会員権評価損	3			-			-		
6 過年度損益修正損	30			-			-		
7 業務委託解約金	22	2,071	2.2	-	-		-	-	
税引前中間(当期)純利益	399		0.4	892		46.4	1,763		41.3
法人税、住民税及び事業税	21			40			72		
法人税等調整額	55	33	0.1	4	44	2.3	7	64	1.5
中間(当期)純利益	432		0.5	848		44.1	1,699		39.8
前期繰越利益	1,790			1,741			1,741		
中間配当額	-			-			808		
中間(当期)未処分利益	2,223			2,589			2,631		

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 1.重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの…移動平均法による原価法  
  
たな卸資産  
主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- 2.重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  
  
無形固定資産  
定額法  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 3.重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。  
  
役員退職引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。  
  
執行役員退職引当金  
執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
- 4.重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5.その他中間財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>(中間貸借対照表) 従来、区分掲記していた「前払費用」は、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の「前払費用」は1,162百万円であります。</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、当中間会計期間末より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」は3百万円であります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

追加情報

当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	前中間会計期間末 (平成16年 6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	104,280 百万円	—————	—————
会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 342,000 株 普通株式 90,006.99 株	普通株式 342,000 株 普通株式 90,006.99 株	普通株式 342,000 株 普通株式 90,006.99 株
会社が保有する自己株式の種類及び数	普通株式 230.23 株	普通株式 194.30 株	普通株式 212.89 株
保証債務の額	以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 20 百万円	以下のとおり関係会社の債務を金融機関に保証しております。 コカ・コーライストジ ヲパ ソフ ロダ クツ(株) 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、175百万円 であります。	以下のとおり関係会社の債務を金融機関に保証しております。 コカ・コーライストジ ヲパ ソフ ロダ クツ(株) 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、400百万円 であります。

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	4,813 百万円 294	- 百万円 7	- 百万円 17

(リース取引関係)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日			自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日			自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	535	167	368	-	-	-	-	-	-
販売機器	2	2	0	-	-	-	-	-	-
工具、器具及び備品	852	232	619	57	13	43	60	19	41
合計	1,391	402	988	57	13	43	60	19	41
未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	百万円			百万円			百万円		
1年以内	280			11			11		
1年超	732			32			29		
合計	1,013			43			41		
支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額	百万円			百万円			百万円		
・支払リース料	141			5			11		
・減価償却費相当額	119			5			11		
・支払利息相当額	18			0			0		
減価償却費相当 額及び利息相当 額の算定方法									
・減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
・利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左		
オペレーティング・ リース取引 未経過リース料	百万円			_____			_____		
1年以内	8								
1年超	4								
合計	13								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。